

「水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための 研究開発事業／水電解技術開発ロードマッ プの改定」 の公募要領

【受付方法】

本公募は、電子申請システム「J グランツ」で応募を受け付けます。また当該申請システムを通じて行われた申請に対する採択・不採択結果についても、原則として当該申請システムで通知等を行います。

なおJグランツの使用にあたっては、事前にGビズIDの「GビズIDプライムアカウント」又は「GビズIDメンバーアカウント」が必要です。GビズIDの取得は2週間以上かかる場合もあるため、GビズIDを未取得であれば余裕をもって登録手続きを行ってください。GビズIDが無いと本事業への応募ができませんので、十分留意ください。

【受付期間】

2026年7月6日(月)～2026年8月4日(火) 正午まで

【提出先及び提出方法】

以下フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDaL8MAL?wfid=a0XJ2000006pGPYMA2>

【留意事項】

- ※J グランツ上の申請は提出期限を厳守してください。提出期限を過ぎた提案は受け付けません。
- ※他の提出方法（持参、郵送、FAX 又は E-mail 等）による提出は、原則受け付けません。
- ※応募者の責に依らないやむを得ない理由等（例：組織形態上、GビズIDの取得がそもそも不可でJグランツが利用できない、GビズIDやJグランツ等の外部システムのシステムメンテナンスや障害発生等のシステム運営側の事情により申請ができない等）により、提出期限までにJグランツ上の申請処理が困難な場合には、提出期限前までに必ずNEDO担当者まで連絡し、NEDO担当者の指示に従ってください。

2026年7月

目次

1. 調査の目的・内容.....	3
2. 応募要件・実施要件.....	3
3. 応募方法.....	4
(1) 提出期限及び提出方法.....	4
(2) 提出書類.....	6
4. 採択先の選定.....	7
(1) 審査の方法.....	7
(2) 審査基準.....	7
(3) 採択先の公表及び通知.....	7
(4) 選定スケジュール.....	8
5. 公募説明会の開催.....	8
6. その他重要事項・留意事項.....	8
7. 問い合わせ先.....	8
8. その他.....	9
9. 掲載資料.....	9
【別紙】その他重要事項・留意事項.....	10
◆応募にあたっての留意事項.....	10
(1) 契約等に係る情報の公表・開示.....	10
(2) 提出書類の情報の取り扱い.....	10
◆事業運営及び実施に係る各種手続き.....	10
(1) 事業運営.....	10
(2) 採択後の各種事務手続き.....	10
(3) RA（リサーチアシスタント）等の雇用.....	11
◆法令遵守、研究不正への対応.....	11
(1) 安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）.....	11
(2) 研究不正への対応.....	12

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、2026年度から2027年度までの期間で「水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業／水電解技術開発ロードマップの改定」調査を実施する予定です。本調査への応募を希望する事業者を、以下の要領に従って広く募集します。

本調査は政府予算に基づき実施するため、予算案等の審議状況や政府方針の変更等により、事業や公募の内容等が変更されることがあります。

1. 調査の目的・内容

NEDOは2005年より、産学官が長期的視野を共有して技術開発に取り組むことを可能とするため、燃料電池・水素技術開発ロードマップを策定し、必要に応じて改定を行ってきました。さらに、これらの改定議論の中で産業界等から要望が多かった水電解技術については、2022年度に解決すべき技術課題を電解種別ごとに整理し公開しました。その後2024年度には、①商用化フェーズにあるアルカリ水電解およびプロトン交換膜（PEM）水電解について中長期的な市場獲得に向けた具体的な目標値と技術開発課題を明確化し、②次世代型であるアニオン交換膜（AEM）水電解および固体酸化物形電解（SOEC）について技術開発課題を再整理するとともに、これら①および②を統合して水電解技術開発ロードマップとして策定しました。

本調査では、上記の水電解技術開発ロードマップの改定を行います。具体的には、水電解に関する最新の政策・企業・技術動向を調査するとともに、中長期的視点から想定されるユースケースを整理しつつ、AEM水電解およびSOECを中心に目標値および技術開発課題を設定します。また必要に応じてアルカリ水電解およびPEM水電解の目標値等の見直しを行います。

【実施期間】2026年度～2027年度

【予算規模】6千万円程度（2026年2,000万円、2027年度4,000万円）以内を想定。
なお、年度間での金額の変動はあり得る。

その他詳細は「仕様書」を参照してください。

2. 応募要件・実施要件

【応募要件】

応募資格のある法人は、次の（1）～（3）までの全ての条件を満たすことのできる、単独又は複数で受託を希望する企業・大学等とします。なお、国立研究開発法人が応募する場合、当該法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は原則認めておりませんのでご留意ください。

- （1）当該技術又は関連技術の調査実績を有し、かつ、調査目標達成及び調査計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- （2）委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- （3）NEDOが事業を推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。

【実施要件】

本調査は、採択後、調査委託契約を締結します。調査委託契約の締結にあたっては、最新の「調査委託契約約款」を適用します。その他必要に応じて、特別約款の適用を求める場合があります。また委託業務の事務処理においては、NEDO が提示する事務処理マニュアルに基づき実施いただきます。

事業の実施にあたっては、該当する約款及びマニュアルを遵守いただくことが要件となります。

【参考】委託事業の手続き：約款・様式

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

委託事業の手続き：マニュアル

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

3. 応募方法

(1) 提出期限及び提出方法

以下の提出期限までに電子申請システム「J グランツ」上で提案書類を申請してください。なお、持参、郵送、FAX 又は E-mail 等による提出は原則受け付けません。ただし、NEDO から別途指示があった場合はこの限りではありません。

【提出期限】2026年8月4日（火）正午まで

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDO ウェブサイトの公募ページ上でお知らせいたします。

【提出先】J グランツ公募ページ申請 URL

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDaL8MAL?wfid=a0XJ2000006pGPYMA2>

【提出方法】

電子申請システム「J グランツ」上で、必要項目を入力して提出書類をアップロードして申請してください。複数法人による共同提案の場合は、代表法人が提出書類を取りまとめて当該法人が申請をしてください。代表法人以外の法人の J グランツ上の申請は不要です。

J グランツの使用にあたっては、事前に G ビズ ID の「G ビズ ID プライムアカウント」または「G ビズ ID メンバーアカウント」が必要です。G ビズ ID の取得は 2 週間以上かかる場合もあるため、G ビズ ID を未取得であれば余裕をもって登録手続きを行ってください。

J グランツで申請を終えた後、システムから自動送信メールが届きます。また申請内容や提出書類に不備がある場合は、NEDO から修正等の対応をお願いする場合がありますので、担当者の指示に従ってください。

その他 G ビズ ID の取得や J グランツ利用・申請にあたっては、以下のウェブサイトをご確認ください。

【参考】NEDO 事業の公募における J グランツでの応募受付について

https://www.nedo.go.jp/koubo/ZZAN_100061.html

【提出にあたっての留意事項】

- ・提出書類は日本語で作成してください。
- ・「応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理しません。
- ・提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とします。受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効とする場合があります。
- ・J グランツ上の申請は、提出期限を厳守してください。提出期限までに申請完了できなかった場合は提案書類を受理しませんので、余裕をもって提出してください。
- ・再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。
- ・応募者の責に依らないやむを得ない理由等（例：組織形態上、G ビズ ID の取得がそもそも不可で J グランツが利用できない、G ビズ ID や J グランツ等の外部システムのシステムメンテナンスや障害発生等のシステム運営側の事情により申請ができない 等）により、提出期限までに J グランツ上の申請が困難な場合には、提出期限前までに必ず NEDO 担当者へ連絡し、指示に従ってください。
- ・提出書類は、書類ごとに一つの電子ファイルとし、最終的に J グランツ上にアップロードする際には全てのファイルをまとめて一つの zip ファイルにしてください。なお、アップロードするファイル（PDF、zip 等）にはパスワードをかけないでください。
- ・当機構が、アップロードされたファイルにウイルスが検知された又はその疑い等があると判断した場合は、調査のため第三者へファイルを提供する場合があります。
- ・公正な審査を行うための利害関係の確認として、J グランツ上で以下の項目について入力を求めています。

■入力項目（※）

- ①代表法人名称及び共同提案法人名称（共同提案の場合は、提案法人名を列記）
- ②責任者名（所属部署・職名含む）（法人ごとに列記。責任者は業務管理者を指す。）
- ③利害関係者（任意）
- ④提案概要（1000 文字以内）
- ⑤提案内容・手法のポイント（600 文字以内）
- ⑥2026 年度提案額（円単位）
- ⑦2027 年度提案額（円単位）

（※）利害関係の確認について

- ▶ NEDO は、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。当該委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- ▶ 当該委員会の採択審査委員の選定段階で、NEDO は利害関係者を排除すべく細心の注意を払っています。その一環として、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図っています。また提案者の皆さまからも、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしております。具体的には、申請時にご入力いただ

いた上記①～⑦の情報を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者（とりわけ競合関係）に当たるかどうか判断を促します。

- 「⑤提案内容・手法のポイント」では、競合関係を推定することが可能な提案内容のポイントを問題ない範囲でご記載ください。
- 「②責任者名（所属部署・職名含む）」では、提案者が大学や公的研究機関の場合は、責任者（本提案における調査の代表者）について、大学（又は大学院）に所属する者は学科（又は専攻）までの所属を、公的研究機関に所属する者は部門やセンターまでの所属をご記載ください。
例：〇〇株式会社 〇〇 〇〇
〇〇大学〇〇学部〇〇学科 教授 〇〇 〇〇
〇〇大学院〇〇研究科〇〇専攻 教授 〇〇 〇〇
〇〇研究所 〇〇部門 部門長 〇〇 〇〇
- 採択審査委員について、予め想定される利害関係者（社、機関）がある場合は、「③利害関係者」欄に任意でご記載ください。
- 採択審査委員から利害関係の有無の判断がつかないとされた場合は、追加情報の提供をお願いする場合がございます。

(2) 提出書類

以下の提出書類が必要です。具体的な様式は添付資料をご参照ください。

提出書類
提出書類チェックリスト
別添 1：提案書
別添 2：提案者情報
別添 3：NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票及び対応エビデンス
直近の事業報告書
直近 3 年分の単体／連結財務諸表（原則、円単位） ^(※)

【留意事項】

- (※) 財務諸表には、「貸借対照表」、「損益計算書（製造原価報告書（製造業等の場合）、販売費及び一般管理費明細書を含む）」、「株主（社員）資本等変動計算書」を含めてください。ただし「株主（社員）資本等変動計算書」は、会社法で定める株式会社、合同会社、合資会社及び合名会社に該当する場合にのみ提出してください。
- (※) 直近の事業報告書や単体／連結財務諸表を Web ページ上で公表している場合には、その公表 URL を「別添 2：提案者情報」中に明記する形でも可とします。連結財務諸表は作成している場合のみ、提出してください。
- (※) 提案者が学術機関等（国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関）の場合は財務諸表の提出は不要であり、直近の事業報告書のみを提出してください。ただし、適切な管理の体制や能力等に疑義が生じた場合や、円滑な事業実施に当たり確認が必要であると判断した場合には、財務諸表その他必要な資料の提出を求める場合があります。
- (※) 再委託先・共同実施先分の事業報告書及び財務諸表の提出は不要です。

- (※) 審査の過程において必要に応じて財務に関する追加資料の提出や代表者面談を求める場合があります。また、提案者の財務状況によっては、追加で親子会社、関係会社等や再委託先・共同実施先の財務関連資料の提出を求める場合があります。
- (※) 法人が設立されたばかりで財務諸表が3年分存在しない場合は、設立年度から直近までの財務諸表を提出してください。

4. 採択先の選定

(1) 審査の方法

外部有識者による採択審査委員会の審査結果を踏まえて NEDO 内の契約・交付審査委員会において最終的に実施者を決定します。

必要に応じてヒアリング審査や資料の追加、代表者面談等をお願いする場合があります。なお、採択先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じませんのでご了承ください。

(2) 審査基準

a. 採択審査の基準

i. 提案の適合性

(NEDO の意図に合致しているか 等)

ii. 提案の具体性・優位性

(提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等)

iii. 実施体制・能力

(役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等)

iv. 提案の経済性

(予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等)

v. 経営基盤

(経営状況は良好か 等)

vi. 総合評価

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点する場合があります。

- ・女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)。

(3) 採択先の公表及び通知

a. 採択結果の公表等

採択した案件は、事業者名(再委託先・共同実施先含む)、事業概要を NEDO のウェブサイト等で公表します。不採択とした案件に対しては、不採択理由とともに提案者へ通知します。

b. 採択審査委員の氏名の公表

採択審査委員の氏名は、採択案件の公表時に公表します。

c. 附帯条件

採択に当たって条件（予算や体制の変更、経費の支払方法 等）を付す場合があります。

(4) 選定スケジュール

2026年8月4日：公募締切

2026年9月14日～9月30日（予定）：採択審査委員会

2026年10月中旬（予定）：契約・交付審査委員会

2026年10月下旬（予定）：採択候補者決定

2026年11月下旬（予定）：採択者決定後にウェブサイト等での採択者公表

2026年12月上旬（予定）：契約締結

5. 公募説明会の開催

本公募について、以下のとおり説明会を開催し、事業内容や公募手続き及び留意事項等を説明します。説明会は日本語で行います。

開催日時：2026年7月10日（金）13時30分～14時30分

開催形式：オンライン（Teams形式）

申込方法：出席希望者は、以下登録フォームから2026年7月9日（木）正午までにお申し込みください。会議URLは登録いただいたメールアドレスへお送りします。

<https://events.teams.microsoft.com/event/07140261-9a30-4539-9401-93b501c72015@9151c5b6-2333-429d-abf0-0378f5e583c1>

6. その他重要事項・留意事項

応募時の留意点や採択後の各種事務手続きや、その他重要事項や留意事項を「【別紙】その他重要事項・留意事項」にまとめて記載してありますので、必ず事前にご一読ください。

7. 問い合わせ先

本公募の内容に関する質問等は説明会で受け付けます。それ以降の問い合わせは、2026年7月13日（月）から7月29日（水）の間に限り、以下の問い合わせ先のE-mailで受け付けます。ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

水素・アンモニア部 原、高橋、勝田、飯田

E-mail：mizudenkai[*]ml.nedo.go.jp

上記の[*]を@に変えて使用してください。

8. その他

【NEDO 事業に関する制度改善アンケート】

NEDO では、NEDO 事業に関する制度改善アンケートを随時受け付けています。以下のリンク先の NEDO ホームページ「契約案内」のページ下部「事業者アンケート」のから、本事業に限らず多様なご意見をお待ちしています。

<https://www.nedo.go.jp/keiyaku/index.html>

9. 掲載資料

仕様書

公募要領

提出書類チェックリスト

別添 1：提案書

別添 2：提案者情報

別添 3：NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票

様式：積算用総括表

【別紙】 その他重要事項・留意事項

◆応募にあたっての留意事項

(1) 契約等に係る情報の公表・開示

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）や「NEDO における随意契約情報の公表に関する運用指針」に基づき、採択決定後、NEDO との関係や契約に係る情報を NEDO のウェブサイトで公表することがあります。詳細は、以下ウェブサイトをご覧ください。

また、外部からの問い合わせに応じて、契約額や交付決定額を開示する場合があります。

【参考】 契約に係る情報の公表について

<https://www.nedo.go.jp/content/100431960.pdf>

随意契約に関する事項

https://www.nedo.go.jp/nyusatsu/zuiikeiyaku_top.html

(2) 提出書類の情報の取り扱い

NEDO は、応募書類等の提出書類は審査のために利用します。

また、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿って定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、調査の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。

◆事業運営及び実施に係る各種手続き

(1) 事業運営

NEDO は、仕様書及び本公募要領に沿って、本調査を運営します。NEDO が提示する仕様書及び本公募要領を必ずご確認ください。

なお、調査の進捗や評価、周辺環境の変化などの状況を踏まえ、調査内容の見直しや事業を中止する場合があります。

(2) 採択後の各種事務手続き

本事業における契約や検査等の事務処理手続きについては、NEDO が運用する「NEDO プロジェクトマネジメントシステム」を利用していただきます。利用に際しては利用規約に同意の上、G ビズ ID を用いた利用申請若しくは利用申請書の提出が必要です。

G ビズ ID の詳細は、G ビズ ID ホームページをご確認ください。

【参考】 NEDO プロジェクトマネジメントシステムの利用規約

<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>

G ビズ ID ホームページ

<https://gbiz-id.go.jp/top/>

(3) RA（リサーチアシスタント）等の雇用

本事業では RA（リサーチアシスタント）等についても研究員登録が可能であり、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本事業を通じて知り得る秘密情報を取り扱う RA 等は、NEDO と契約締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本事業に直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

【参考】第 6 期科学技術・イノベーション基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>

ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン

https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kiban03-000011852_1.pdf

◆法令遵守、研究不正への対応

(1) 安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）

- a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）（以下「外為法」という）に基づき輸出管理（※）が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

（※）我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①輸出貿易管理令別表第 1 及び外為令別表第 1 に記載の品目のうちある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、軍事転用されるおそれがある場合（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件を満たした場合）に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）又は特定類型（※）に該当する居住者に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生や研究者の受入れや、共同研究等の活動の中にも、規制対象となる技術の提供が含まれる場合があります。本事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合、又は本事業の活用により既に保有している技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。

（※）非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」

1. (3) サ①～③に規定する特定類型を指します。

- c. また、外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を業として行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります（※）。経済産

業省から指定のあった事業については委託契約締結又は交付決定時まで、本事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約・交付決定の全部又は一部を解除する場合があります。

(※) 輸出者等は外為法第 55 条の 10 第 1 項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。

また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制を言います。

d. 安全保障貿易管理の詳細については、以下をご覧ください。

- ・ 安全保障貿易管理（全般） <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>
(Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/qanda.html>)
- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター モデル内部規程
<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>
- ・ 安全保障貿易ガイダンス（入門編）
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/guidance.html>
- ・ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）
https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf
- ・ 大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/daigaku/manual.pdf>

(2) 研究不正への対応

① 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。（※1））及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成 16 年 4 月 1 日 16 年度機構達第 1 号。NEDO 策定。以下「補助金停止等機構達」という。（※2））に基づき、NEDO は資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

(※1) 「不正使用等指針」についてはこちらをご参照ください：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

(※2) 「補助金停止等機構達」についてはこちらをご参照ください：NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

- a. 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合
- i. 当該研究費について、不正の重大性を考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
 - ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDO との契約締結や補助金等の交付を停止します。（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大 3 年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）
 - iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、NEDO の事業への応募を制限します。（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降 1～5 年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10 年間の応募を制限します。）
 - iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i～iii の措置を講じることがあります。
 - v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。

- b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、NEDO では、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

②研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成 19 年 12 月 26 日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。

（※1）及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成 20 年 2 月 1 日 19 年度機構達第 17 号。NEDO 策定。以下「研究不正機構達」という。（※2）に基づき、NEDO は資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じません。

（※1）研究不正指針についてはこちらをご参照ください：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

(※2) 研究不正機構達についてはこちらをご参照ください：NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において不正行為があると認められた場合

- i. 当該研究費について、不正行為の重大性を考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
- ii. 不正行為に関与した者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。(応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降 2～10 年間)
- iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。(応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降 1～3 年間)
- iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記 iii により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
- v. NEDO は不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限される場合があります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

c. NEDO における研究不正等の告発受付窓口

NEDO における公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

【研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口】

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 法務部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号：044-520-5131

(電話の受付時間は、平日：9 時 30 分～12 時 00 分、13 時 00 分～18 時 00 分)

E-mail：helpdesk-2*ml.nedo.go.jp

E-mail は上記アドレスの[*]を@に変えて使用してください。

ウェブサイト：https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html